# JP61204221

**Publication Title:** 

THERMOSETTING RESIN COMPOSITION

Abstract:

Abstract of JP61204221

PURPOSE:A thermosetting resin composition suitable as a sheet, adhesive, etc., having improved compatibility and thermosetting properties, comprising an epoxy resin and a specific amide oligomer compound in a specific ratio. CONSTITUTION:The aimed thermosetting resin composition comprising (A) an epoxy resin (preferably bisphenol A type epoxy resin), (B) an amide oligomer compound (preferably aromatic amide oligomer compound) shown by the formula I, or formula II (R1, R2, R3, and R4 are aliphatic, alicyclic, heterocyclic or aromatic group, R1 and R3 are n functional, and R2 and R4 are monofunctional; n is 2-10) and if necessary, (C) a curing catalyst (preferably tertiary amine, etc.) in a ratio of the component B/A=0.01-1.0 (equivalent ratio), preferably 0.1-0.6. Preferably the amount of the component C used is 0.5-5wt% based on the component A. Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

Courtesy of http://v3.espacenet.com

# ⑩ 公開特許公報(A) 昭61-204221

@Int\_Cl\_4

識別記号

庁内整理番号

码公開 昭和61年(1986)9月10日

C 08 G 59/44

6946-4 J

審査請求 未請求 発明の数 1 (全6頁)

の発明の名称 熱硬化性樹脂組成物

②特 願 昭60-45268

**愛出 願 昭60(1985)3月7日** 

70発明者 西沢

廣 日立市東町4丁目13番1号 日立化成工業株式会社茨城研

究所内

<sup>⑫</sup>発明者 向山 吉之

日立市東町 4 丁目13番1号 日立化成工業株式会社茨城研

究所内

⑪出 願 人 日立化成工業株式会社

東京都新宿区西新宿2丁目1番1号

20代 理 人 弁理士 若林 邦彦

明 細 小

1. 発明の名称

熱硬化性樹脂組成物

# 2. 特許請求の範囲

1. エポキシ樹脂(I), 式(I)で示されるアミドオリゴマー化合物(I)及び必要に応じて硬化触媒(II)を含量比で 0.0 1 ~ 1.0 としてなる熱硬化性樹脂組成物。

$$R_1 - \begin{pmatrix} H & O \\ I & II \\ N - C - R_2 \end{pmatrix}_n \quad \text{Zet} \quad R_3 - \begin{pmatrix} O & H \\ II & I \\ C - N - R_4 \end{pmatrix}_n \qquad (1)$$

2. エポキシ樹脂(I)がピスフェノールA型エポキシ樹脂である特許請求の範囲第1項記載の熱硬化性樹脂組成物。

· 3. 式(I)で示されるアミドオリゴマー化合物が 式(I)の R1, R2, R3及び R4が芳香族基である芳香 族アミドオリゴマー化合物である特許請求の範囲 第1項又は第2項記載の熱硬化性樹脂組成物。

3. 発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明は熱硬化性樹脂組成物に関する。

(従来の技術)

エポキシ樹脂が特定のポリアミド樹脂によつて 熱硬化することはL. I. Komarova らの論文, ジャーナル・オブ・ポリマー・サイエンス, ポリマ ー・レターズ・エデイション ( Journal of Polymer Science, Polymer Letters

Edition ) 14(3), 179 (1976) に記載されている。

(発明が解決しようとする問題点)

しかしながら、ポリアミド樹脂は分子量が大き いためエポキシ樹脂との相溶性が充分でない。

本発明者らはポリアミド樹脂に比べてエポキシ 樹脂との相密性にすぐれたアミドオリゴマー化合 物が実用的な硬化条件下でエポキシ樹脂を硬化さ せることを見出した。

### (問題点を解決するための手段)

本発明はエポキシ樹脂(I),式(I)で示されるアミドオリゴマー化合物(I)及び必要に応じて硬化触媒(II)を含有し、(II)/(I)を当量比で0.01~1.0としてなる熱硬化性樹脂組成物に関する。

$$R_1 = \begin{pmatrix} H & O \\ I & II \\ N - C - R_2 \end{pmatrix}_n \quad \text{If } R_3 = \begin{pmatrix} O & H \\ I & I \\ C - N - R_4 \end{pmatrix}_n \qquad (1)$$

(但し、式中R<sub>1</sub>, R<sub>2</sub>, R<sub>3</sub>及びR<sub>4</sub>は脂肪族、脂環族、複素環族又は芳香族基であつてR<sub>1</sub>, R<sub>3</sub> は n 価、R<sub>2</sub>, R<sub>4</sub>は 1 価であり、n は 2 ~ 1 0 の整数を扱わす。)

本発明に使用されるエポキシ樹脂にはとくに制限はない。例えばアラルダイトGY250,260,280,CY221,230,CT200(以上チバガイギー社製,商品名),エピコート815,828,1001,1004,1007(以上シエル化学社製,商品名)アデカレジンEp-4100,4900,4340(以上旭電化社製,商品名),エピクロン840,850,855,857,860,

社製,商品名),アラルダイト8011(チバガイギー社製,商品名),ESB-340,ESB-400,ESB-500(以上住友化学社製,商品名)等のプロム化エポキシ樹脂などが用いられる。

経済性を考慮するとピスフェノールA型エポキシ樹脂が好ましい。

本発明に使用される上記の式(1)で示されるアミドオリゴマー化合物は既に公知の合成法で得られる。例えば式(1)においてRaがmーフェニレン基, Raがフェニル基n = 2 であるアミドオリゴマー化合物はイソフタロイルクロライドとアニリンとの脱塩酸反応、イソフタル酸又はそのアルキルエステルとアニリンとの脱水又は脱アルコール反応、イソフタル酸とフェニルイソシアネートとの脱炭酸反応などによつて得られる。

硬化物の耐熱性を考慮するとRi, Ra, Ra 及びRaが芳香族基である芳香族アミドオリゴマー化合物が特に好ましい。とのような芳香族アミドオリゴマー化合物は、例えば芳香族ポリアミンと芳香

1050 以上大日本インキ化学社製。商品名)。ブ リエポーPEB-10, PE-10, PE-100(以 上大日本色材工業社製,商品名),AER330R, 331R, 334R, 337R(以上旭化成社製。 商品名)等のピスフェノール型エポキシ樹脂ECN 1235, 1273, 1280, EPN1138 (以上チパガイギー社製、商品名)、ESCN-220(住友化学社製,商品名), N-730, N-770, N-660, N-670 (以上大日 本インキ化学社製,商品名),PE2010, PE2020(以上大日本色材工業社製, 商品名)。 EOCN-102, 103, 104 (以上日本化業 社製、商品名)等のノポラック型エポキシ樹脂、 CY175, 177, 179 (以上チバガイギー 社製, 商品名), ERL-4206, 4221(以 上UCC社製、商品名)等の環状脂肪族型エポキ シ樹脂, CY350, XB2615 (以上チバガイ ギー社製、商品名)、TEPIC(日産化学社製。 商品名)等のヘテロサイクリック型エポキシ樹脂。 YDB-340, YDB-715 (以上東都化成

族モノカルポン酸又はその酸クロライドとから得 られる。芳香族ポリアミンとしては、例えばメタ -又はパラーフエニレンジアミン。24 -又は2 6 ージアミノトルエン。 4 4 ージアミノジフエニ ルプロパン、 44'ージアミノジフエニルエタン。 44'ージアミノジフエニルメタン、 44'ージアミ ノジフエニルスルフイド,44′-又は33′-ジア ミノジフエニルスルフオン, 44-ジアミノジフ エニルエーテル、 4.4'ージアミノピフエニル、 4. 4 - ピスアミノペンソフェノン, ペンソクアニジ ン, ピス[4-(3-又は4-アミノフエノキシ) ブエニル ] スルフオン、 22 - ピス [ 4 - ( 3 -又は4-アミノフエノキシ)フエニル〕プロパン 等の芳香族ジアミン、1,24-トリアミノベンセ ン等の芳香族トリアミン、1,245-テトラアミ ノベンセン、3ダージアミノベンジジン等の芳香 族テトラアミン、下記の一般式で表わされる芳香

0~8の整数)などが用いられる。

耐熱性、コスト面等を考慮すると、24-又は26-ジアミノトルエン、44-ジアミノジフエニルメタン、44-ジアミノジフエニルエーテル、44-ジアミノジフエニルスルフォン、22-ビス[4-(3-又は4-アミノフエノキン)フエニル]プロパン、メタフエニレンジアミン又は下配の一般式で表わされるポリアミン

が好ましい。

芳香族モノカルボン酸又はその酸クロライドと しては、例えば下配の一般式で表わされる芳香族 モノカルボン酸

ルキル基,炭素数1~12のアルコキシル基,ニ トロ基,Cl, Br又はFを表わす。)又はこれら の酸クロライドが用いられる。

キル基,炭素数 1 ~ 1 2 のアルコキシル基, ニトロ 基,Cl, Br 又はFを表わす。)

また、芳香族アミドオリゴマー化合物は芳香族ポリイソシアネートと芳香族モノイソシアネートを芳香族モノイソシアネート を芳香族モノイソシアネート を芳香族ポリイソシアネート を表 から得られる。芳香族ポリイン・ 何久は、何 アミンス は 大 方 音族 ボリイン アミンス と で ま を イ カート な と で ま で アネート 環 合 に に な ファネート 環 合 な に に な ファネート な で ス シアネート 現 合 な に に な ファネート な と が カルボン酸 は 上 配 し た 芳香族 モノカルボン酸 な どが 用いられる。

コスト面を考慮すると芳香族ポリインシアネートとしてはトリレンジイソシアネート。 ジフエニルメタンー 4 4 ージイソシアネート又はこれらの 三量化反応によつて得られるイソシアヌレート環 また、上記した芳香族アミドオリゴマーは、芳香族ポリカルポン酸又はその酸クロライドと芳香族モノアミンとからも得られる。

芳香族ポリカルボン酸又はその酸クロライドとしては、例えばトリメリット酸、トリメシン酸、テレフタル酸、イソフタル酸、25~、26~又は36~ジカルボやシトルエン、26~ジカルボやシナフタレン、33~又は4~カルボやシピフエニル、ピス(3~又は4~カルボヤンスニル)ケトン、ピス(3~又は4~カルボヤシフエニル)スルボン、ピス(3~又は4~カルボヤシフエニル)メタン、ピス(3~又は4~カルボヤシフエニル)メタン、ピス(3~又は1~カルボヤシフエニル)ジメチルメタン、ピロメリット酸又はこれらの酸クロライドなどが用いられる。

芳香族モノアミンとしては例えば下記の一般式 で表わされるモノアミンが用いられる。

含有ポリイソシアネート, 下配の一般式で表わさ れる芳香族ポリイソシアネート

NCO NCO NCO 
$$CH_2$$
  $CH_2$   $CH_2$   $CH_3$   $CH_4$   $CH_5$   $CH_5$   $CH_5$   $CH_6$   $CH_6$   $CH_7$   $CH_8$   $CH$ 

数)が好ましく用いられる。

本発明における式(I)で示されるアミドオリゴマー化合物は数種の化合物の混合物として用いてもよい。

エポキシ樹脂(I)と上配のアミドオリゴマー化合物(II)との使用割合は、(II)/(I)が当量比で0.01~1.0の範囲で用いられる。この値が0.01未満ではエポキシ樹脂の硬化が不十分となり、1.0を越えると好ましくない未反応のアミドオリゴマー化合物が多量に残存し易くなり、かつ2官能性のエポキシ樹脂の場合には硬化が不十分となる。好ましくは0.1~0.6の範囲とされる。

必要に応じて用いられる硬化触媒としては、例 えばトリメチルアミン、トリエチルアミン、トリ エチレンジアミン、N、Nージエチルアニリン。

N, Nージメチルアニリン、トリス(ジメチルア ミノメチル)フェノール。N-メチルモルホリン。 N-エチルモルホリン、1.8-ジアザービシクロ (5.4.0) ウンデセン-7(又はこの有機酸塩) **等の三級アミン類,セチルトリメチルアンモニウ** ムプロマイド、ドデシルトリメチルアンモニウム アイオダイト, ペンジルジメチルテトラデシルア ンモニウムアセテート等の第四級アンモニウム塩。 2ーメチルイミダゾール、2ーエチルイミダゾー・ ル、2-メチルー4-エチルイミダゾール、1-シアノエチルー2ーメチルイミダゾール。1ーシ アノエチルー2ーフエニルイミダゾール。2ーフ エニルー4ーメチルー5ーヒドロキシメチルイミ ダゾール, 2ーフエニルー4,5ージヒドロキシメ チルイミダゾール、1 - アジン - 2 - メチルイミ ダゾール等のイミダゾール化合物などが用いられ る。この使用量はエポキシ樹脂に対して0.1~ 10重量が、好ましくは0.5~5重量がの範囲で 用いられる。とくに、三級アミン類及びイミダゾ ール化合物が好ましい。

本発明によつて、相溶性と熱硬化性にすぐれた熱硬化性樹脂組成物が提供される。

#### (実施例)

以下、本発明を比較例、実施例で具体的に説明する。

#### **夹施例1~3**

ビスフェノールA型エポキシ樹脂エピコート 828(シェル化学社製,商品名),下式のアミ ドオリゴマー化合物(以下,TDBAと略す)及 び硬化触媒として2P2-CN(四国化成社製, 1-シアノエチルー2-フェニルイミダゾール) を表1の配合で調製して熱硬化性樹脂組成物を得 た。

この熱硬化性樹脂組成物を200℃で10時間, 加熱して得た均一な硬化物のゲル化の有無をアセ トンに対する溶解性で調べた結果を表1に合わせ 本発明になる熱硬化性樹脂組成物は、実用的な硬化条件下例えば150℃で3~20時間,200℃で1~20時間で十分に硬化反応が進行し、有用な硬化物となる。

本発明になる熱硬化性樹脂組成物は必要に応じて, 充てん剤, ガラス繊維, 炭素繊維等の強化材などを含んでもよい。

元てん剤としては、例えば溶融石英粉末、ヒューズレックスRD-8(以上、龍森社製商品名)、ガラス繊維としては、例えばFESS-005、FESS-010、FESS-015(以上、富士ファイパーグラス社製商品名)、炭素繊維としては、例えばT300、T500(以上、東レ社商品名)を0.1 mm~1 mm程度に切断したものなどが使用される。

本発明になる熱硬化性樹脂組成物は,シート, 積層材料,モールド品,接着剤,複合材料,對止 材料,注型材料,粉体強料などの広範囲な用途に 適用することができる。

(発明の効果)

て示した。アセトンに対する溶解性については、 微粉末化した硬化物をアセトンに浸漬し、煮沸2 時間後に硬化物が完全に溶解した場合をゲル化せ ず、硬化物がほとんど溶解しない場合をゲル化と 判定した。

表 1 配合及び硬化物の特性

	実施例1	実施例 2	実施例3
エピコート 8 2 8(1)	7.60 g	7.60g	8.55g
TDBA (II)	3.30 g	1.65 g	0.825g
2 P Z - C N	0.076g	0.076 g	0.0855g
(11) / (1) (当量比)	1.00	0.50	0. 2 5
硬化物のゲル化の有無	ゲル化	ゲル化	ゲル化

また、実施例1の熱硬化性樹脂組成物の熱板(JIS C 2104 のゲルタイム御定機)上、200℃で測定したゲル化時間は8分15秒であり、硬化物のガラス転移温度(Tg)は123℃であつた。Tgはパーキンエルマー社製「TMS-1型」熱物理試験機を用い、荷重5g・f、昇温速度10℃/分、イックスパンジョン法で測定した。

アミドオリゴマー化合物(TDBA)は次のよ うにして製造した。

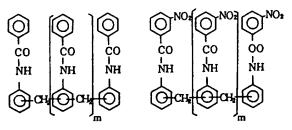
### 実施例4~5

ピスフェノールA型エポキン樹脂エピコート 828, MDA-150(ポリアミン, 三井東圧 フアインケミカル社商品名)とペンゾイルクロラ

アミドオリゴマー化合物(MNBA)は次のよ うにして製造した。

成	<del>分</del>	194	当量比
M D A - 1	5 0	7. 4	0.073
mーニトロペ ライド	ンゾイルクロ	1 5.0	0.0809

イドの脱塩酸反応で合成した融点214~229 ℃の下式のアミドオリゴマー化合物(以下, MRBA と略す), MDA-150とm-=トロベンゾイ ルクロライドの脱塩酸反応で合成した融点245 ~261℃の下式のアミドオリゴマー化合物(以 下, MNBAと略す)及び硬化触媒として2PZ -CNを表2の配合で調製して熱硬化性樹脂組成 物を得た。



MRBA (m ÷ 0 ~ 8) MNBA (m ÷ 0 ~ 8) アミドオリゴマー化合物 (MRBA) は次のよ うにして製造した。

温度計,かきまぜ機,窒素導入管をつけた四つ ロフラスコにMDA-150(ポリアミン,三井 東圧フアインケミカル社商品名)10.1g(0.1

ジメチルアニリン 13.3 0.110 > クロロホルム 250

上記成分を用いた以外は上記したアミドオリゴマー化合物MRBAの合成と全く同様の装置,操作で行ない,MNBAの黄色粉末を得た。

この熱硬化性樹脂組成物の熱板(JIS C 2104 のゲルタイム側定機)上,200℃での ゲル化時間と200℃で10時間加熱して得た均 一な硬化物のTg (実施例1と同様にして測定)及 びゲル化の有無をアセトンに対する溶解性で調べ た結果を表2に合わせて示した。

表 2 配合及び硬化物の特性

	実施例 4	実施例5、		
エピコート 8 2 8 (1)	7.6 g	7.6 g		
MRBA (II)	4.1 g	205g		
MNBA (II)	-	2.5 g		
2 P Z - C N	0.0769	0.076g		
(II) / (I) (当量比)	1. 0	1. 0		
熱板上、200℃のゲル化時間	4分17秒	2分40秒		
Т д	133℃	128℃		
硬化物のゲル化の有無	ゲル化	ゲル化		

比較例1

(1) 粒子状の高分子量ポリアミド樹脂の合成に用いる分散安定剤の合成

温度計、かきまぜ機、球管冷却器をつけた四つロフラスコに、ISOPAR-H(エツソスタンダード石油社製脂肪族炭素化水素、商品名)152gを入れ、120℃に昇温した。窒素ガスを通したがら、あらかじめ調製したラウリルメタクリレート183g、メタクリル酸ー2ーヒドロやリンエチル17g、過酸化ペングイルペースト(過度のシーンがイルの含分50重量パーセント)10gの混合物をかくはんしながら2時間かけて適度で4時間の次の分を発き140℃に昇温し、同温度で4時間に応応させた。この分散安定剤溶液は170℃で30分間焼付けした時の不揮発分が50.5重量パーセンであり、分散安定剤の数平均分子量は14,000であつた。

(2) 粒子状の高分子量ポリアミド樹脂の合成 温度計,かきまぜ機,球管冷却器をつけた四つ ロフラスコに窒素ガスを通しながら、4.4′ージフ

量ポリアミド樹脂13.1g及び2PZ-CN
0.076gを配合(エポキン基/アミド茶=当量)
して樹脂組成物を得た。この樹脂組成物を熱板
(JIS C 2104のゲルタイム測定機)上。
200℃でかくはんしたが、エピコート828と
ポリアミド樹脂は相溶せず、均一な硬化物は得ら
れなかつた。

以上から本発明になる熱硬化性樹脂組成物は, 比較例では達成できない相溶性と熱硬化性を示しており、実用的な硬化条件下で有用な硬化物が得 られることが示される。

代理人 弁理士 若 林 邦 彦



エニルメタンジイソシアネート781g,(1)で得 た分散安定剤溶液(不揮発分50.5重量パーセン ト)38g, ISOPAR-H(エツソスタンダード 石油社製脂肪族炭化水梁, 商品名) 1 5 0 g, N -メチルピロリドン566gを入れ。かくはんし たがら100℃に昇温した。イソフタル酸519 gを添加し、100℃で1時間、115℃で1時 間、125℃で2時間, さらに140℃に昇温し て2時間反応を進めた。連続相のISOPAR-H 中に分散した談賞色の粒子状の高分子量ポリアミ ド樹脂を得たので、これを沪過によつて回収し、 熱アセトンで洗浄したのち、波圧下、60℃で5 時間乾燥させた。との粒子状の高分子量ポリアミ ド樹脂の主粒子径は10~200 mm, 重量平均 分子量は19.000(ポリスチレン換算値),赤 外吸収スペクトルには、1650cm<sup>-1</sup>,1540cm<sup>-1</sup> にアミド結合の吸収が認められた。

## (3) 樹脂組成物の調製

ビスフェノールA型エポキン樹脂エピコート 828を7.6g上配(2)で合成した粒子状の高分子